

沖縄環境ネット

—沖縄環境ネットワーク通信12号—

＝目次＝

《巻頭言》

国際環境NGOフォーラム開催にあたって

宇井 純 …… 1

《県内の動き》

沖縄県環境基本条例顛末記

宇井 純 …… 2

辺野古への新航空基地建設は米軍の長期計画

真喜志 好一 …… 3

ジュゴン保護のために

ジュゴンネットワーク沖縄 …… 4

新石垣空港建設位置について

花輪 伸一 …… 5

事務局だより『総会のお知らせ』

… 5

《水郷水都全国大会 in 沖縄・宮古島からの報告》

「第15回水郷水都全国会議 in 沖縄・宮古島」に参加して

木原 啓吉 …… 6

「第15回水郷水都全国会議 in 沖縄・宮古島」を振り返って

亀浜 玲子 …… 7

《活動報告》

エコネット

上原 辰五 …… 8

国際環境NGOフォーラム準備会からのお知らせ

サミット事務局 …… 10

環境情報おきなわ

… 12



《巻頭言》 国際環境NGOフォーラム開催にあたって

沖縄環境ネットワーク世話人 宇井 純

今年7月、沖縄県名護市は先進国G8サミットの会場となること、天から降ってき

した。このサミットに向けて、世界中の民間NGOが集まって議論し、その結論をサミットに突きつけることが予想されます。その中で、沖縄環境ネットワークは、特に環境NGOを受け入れ、議論の場所として、『国際環境NGOフォーラム』を用意することとなりました。

フォーラムの運営にあたっては、宿舍、会場、事務局などに相当の資金が必要となります。沖縄環境ネットワーク事務局では年間収入の約半分、100万円をこのために用意しようと考えていますが、それだけではとうてい足りません。そこで全国の環境面で活動している民間団体(NPO)約1500団体に広く浅く寄金を呼びかけました。

これは我々にとっても一つの試練であると感じます。もちろん現状では力不足であることは明白ですが、これを乗り越えることができれば、国際的な場に出て一人前に発言できる力量を持つことになりましょう。会員各位のご支援をお願い致します。

もし会員の皆様が1口1000円として、2～3口に相当する金額を寄せていただければ、大体この予算は達成できるのではないかとの見通しです。不況の下、何かと物入りの多い時節ではありますが、基地公害や、基地問題による不満を緩和するために投じられる公共投資、公共事業による環境破壊に対し、今こそ民衆の声を政府や世界の人々に届け、環境や社会を正常な状態に戻して行けるよう、会員の皆様にもう一つお付き合いをお願いいたします。

1996年11月22、23日に沖縄大学で開かれた日本環境会議は、内外600人が集まって沖縄内外の環境問題を論じた。大会決議でこの一時の成果に止まることなく沖縄環境ネットワークを作って定常的に活動し、沖縄の環境を守っていくように定められた。1997年4月28日立教大学の淡路剛久教授を招いて、環境基本条例に関する勉強会を開いた席上で、沖縄大会の実行委員会の有志が中心になって沖縄環境ネットワークが正式に発足した。この日の講演で、環境基本条例をその地域の環境特性をしっかり理解して独自の理念を持ったものを作るべきで、県名だけを入れ替えたようなものは作るべきではないと強調された。これは私たちも大いに賛同し、沖縄の現実にあった基本条例を作り上げようと語り合ったものである。

一方、沖縄県は日本環境会議の直前96年11月18日の沖縄環境交流集会の席上で環境基本条例を作ることを公表した。その後、97年12月の環境審議会に環境基本条例の骨子案を諮問し、1月の審議会で修正して、6月にこれを公表して県民の意見を求めるという運びになった。我々は何回か集まって議論し県の骨子案もよく読んでみた。そこには沖縄県の特徴らしいものは何もなく、まさに淡路教授が指摘したように、県名を入れらばどこでも常識的に当てはまるが、逆に言えば毒にも薬にもならぬ骨子案で、これをどう肉付けしても個性は生まれそうもなかった。

沖縄には他県にない要因として、まず米軍基地がある。しかもこの米軍基地が何か問題を起こせば、住民の苦情の前に立ちのかるのは防衛施設庁である。環境基本条例が県民それぞれの部分についての責務を定めるというなら、当然米軍と国のなすべき部分も規定されるべきであろう。従って私たちの案では米軍は県の立ち入り検査を認めるべきであるとした。国も県も県民の安全のために米軍に対して有害物質や汚染の有無を調べる必要がある。こうして骨子案にはない米軍基地と国の責務の規程を入れた。

前文については、琉球王朝時代19世紀前半に沖縄を訪れた欧米人たちがこの島の美しい景観をたたえていること、明治の植民地政策下、共有地が取り上げられて切り売りされた杣山処分、日本軍の土地取り上げと基地建設、陸上戦による破壊と米軍基地の優先的利用、復帰前後の土地買い占めと乱開発、どれをとっても琉球王朝時代の美しい景観と持続的な土地利用とは反対に走らされてきた歴史を振り返り、我々の目指す原風景は琉球王朝のころにあるのではないかということで、前文もその流れに沿って起算された。

99年8月4日の意見書の締め切りには、当ネットワークの他に3つの意見が提出された。11月30日に開かれた環境審議会はこの案を巡って議論百出した。事務局は県の条例より条約や国法の方が優先するから米軍のことは書

けないと言う。これは不勉強なだけで、環境法では地方条例が法より優先するのが普通で、日米行政協定でも米軍は地域の法律、慣習を出来るだけ尊重するとしている。こういう誤った解釈を述べ立てられると、法律の展開過程を経験してきた者としては腹立たしくなる。委員の何人かは沖縄の基本条例で米軍基地にふれないこと自体おかしいのではないかという発言があった。

12月15日の第2回審議会でもやはり国と基地を巡って議論が百出した。これは基地が返還された場合の汚染を除去するのは米軍か日本かという問題も絡んでいるので、沖縄としても放っておけないはずだが、事務局は米軍と国には触ってくれるなというだけだった。骨子案には前文がなかったので事実上我々の前文が原案になるはずだが、これにも米軍と日本が入っているから困るという。時間切れ近くになって会長の池田琉球大教授が事務局に助け船を出し、米軍基地などのデリケートでセンシティブな問題は骨子案答申からはずして付帯意見とする。答申内容は会長に一任してほしいというところで時間になった。

その後会長、副会長が事務局と相談して骨子案を作り委員の持ち回りで承認を取り、知事への答申を済ませたと審議会に事後報告したのが、2000年1月18日であった。もちろん私たちが提出した意見はほとんど反映されず、私たちはこれを不満として2月議会に環境基本条例に関する公聴会を開くよう請願を提出したが、文教厚生委員会でも少数野党の支持しかなく継続審議になった。環境基本条例そのものはやはり米軍に触れないまま文教厚生委員会に提出されたが、ここでも米軍基地についての意見が続出し、結の会の伊波洋一議員が多数案を巧みにまとめてな付帯決議を委員会で通過させたのは一歩前進であった。こうして議会での環境基本条例は、我々が提出した意見や項目はすべて本文から外された。なぜこれだけの労力の結果が失敗したかを振り返ってみると次のような反省点があげられる、

1. 環境審議会に傍聴者がもっと多ければ事務局任せでない委員が増えて、まともな議論になった。
2. 骨子案について意見を提出させて、条例本体は事務局で決定してしまうシステムになっているが、審議会でも公聴会を開き、更に議会で条例案に対して公聴会を開かないと結局事務局（県）に都合のよい条例になる。
3. 審議会の会長、副会長が事務局の言いなりでは困る。もっとまともな委員と役員を選ぶ必要がある。
4. 議会の傍聴も勉強になった。議員の中にも骨子案段階でしか意見を求めない事務局のやり方に疑問を持つ人もいる。与党も含めて丁寧な説明をする必要があるし、議員立法の可能性もある。当面はまず環境審議会をまともなものにすることが仕事であろう。

辺野古への新航空基地建設は米軍の長期計画

・・・米軍資料から読む・・・

1965年の久志湾軍事空港調査

「SACO合意を究明する県民会議」が沖縄県立公文書館で見つけた1970年前後に米軍が作成した「基地移設の検討文書」には、1965年に新しい軍事空港建設の調査を行ったことが記されており、沖縄本島では本部飛行場の拡張と、「久志湾」を埋立てて作る二ヶ所しか適地はないという。周辺の地形から、飛行場を作る久志湾とは辺野古海上しかない。

「情報公開法でとらえた沖縄の米軍基地・梅林宏道・高文研」に引用されているキャンプ・シュワブについての米軍の1987年マスタープランにも注目すべき記述がある。それによると、海兵隊はこのキャンプシュワブ区域から沖合に待機する揚陸強襲艦などにヘリコプターで弾薬を吊り込みたいが、米軍内部の安全基準で、弾薬庫から約300m、居住地域から約270mの範囲は「弾薬吊り上げ輸送」が禁じられている。それで、船への弾薬空輸を実現することは、海兵隊が解決しなければいけない長期的な課題である、とされているのだ。これらから、米軍が辺野古海上に飛行場建設を、かねてから狙っていたことが分かる。

オスプリという新鋭機の開発と配備計画

米軍がすでに30年以上も使っている輸送ヘリに比べ航続距離五倍、速度二倍、積載量三倍になる新型機で、エンジンの向きが上と前に回転する新鋭機オスプリ（オスプレイではなく発音どおりオスプリと書くべきとの指摘に従う）を開発中だ。

Osprey crash All 19 people aboard a U.S. Marine Corps plane were killed on Saturday night when it crashed during a training exercise



SOURCE: World Aircraft Information Files, BrightStar Publishing

Reuters

そのオスプリ配備が「普天間返還」と関係していることが分かってきた。オスプリの量産を1994年12月に承認しているので、ただちに配備計画の作成にとりかかったに違いない。そう疑って探しているうち、オスプリの配備計画表をインターネットで見つけた。そのホームページ (<http://mv22.sra.com/>) は、なぜかアクセスできなくなっている。さてその表は97会計年度から始まっているから、96会計年度中にはこの配備計画を決めたことは確実である。

普天間飛行場には、現在、輸送ヘリコプターや攻撃ヘリコプター、空中給油機などで編成された第36海兵航空群が常駐している。計画表ではこの部隊を「移動」させ、再編成して2006年に3機、翌年24機のオスプリを配備することが明記されている。さてこの「移動」予定地はどこだったのだろうか。

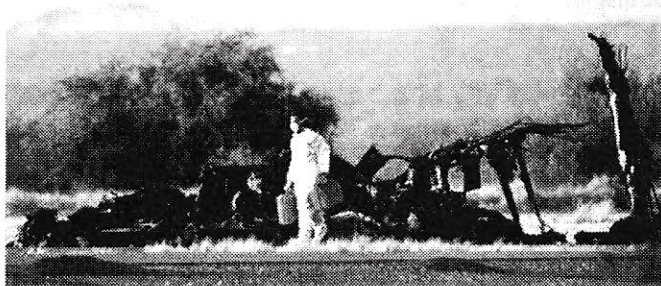
普天間常駐部隊の移設先はハワイであったのに・・・

オスプリ配備計画表には移動先が「ASE K-BAY」とある。「K-BAY」を久志湾、つまり辺野古だと考えていたが、そうではなかった。「ASE」の三文字の意味は不明のままだが、インターネットで検索していくと、ホームページが三つ出てきた。一つは自動車部品店の「K-BAY」支店で、住所はハワイの「カネオヘ」となっている。

あとは、海兵隊の同窓会と、ハワイ・カネオヘ湾に配備されている海兵隊ヘリ中隊のホームページである。これらからカネオヘ湾を、民間も海兵隊も「K-BAY」と省略して呼んでいることがわかる。すると、この配備計画表を作った95、6年の段階では、普天間の主力部隊をハワイのカネオヘ湾に移動させる計画だったことになるではないか。ではなぜカネオヘ湾に移動させようと計画したのだろうか。

オスプリの墜落・炎上

そのオスプリが、つい最近、現地時間4月8日夜、アリゾナ州で墜落し、海兵隊員19名全員が死亡した。



墜落・炎上したオスプリの残骸

普天間の移設条件付き返還が発表される以前に、オスプリは2機墜落していて、今回の炎上墜落で納入された15機のうち3機も落ちている。このように危険なオスプリを普天間や嘉手納に配備して事故を起こすと、沖縄県民の怒りを買ひ、基地の「全面撤去」となる事をおそれ、「普天間の航空部隊をハワイに移してオスプリを配備する」という計画にしたのではないだろうか。

一方で、米軍は、キャンプ・シュワブ区域から弾薬を空輸できる新しいヘリ基地を建設する必要もあった。しかし、1960年以降、新たな基地建設を許していない沖縄県民の強い反発は必然である。そこで、オスプリ配備計画表が示すように、もともと航空部隊をハワイ・カネオヘ湾に移す予定であった普天間基地を、「県民の要求だから」返し、その「代わり」という口実で海上ヘリ基地を建設するというシナリオを考えついたのだ。

真喜志好一（詳細は週刊金曜日2000年4月7日号）

1. 沖縄のジュゴンの実状

ジュゴンは沖縄にいるのか？ 思い出したように網にかかったり、漂着したジュゴンの死体が報告されるたびに浮かんだ疑問です。フィリピンなどの生育海域から稀に迷って泳いできたジュゴンが、運悪く網にかかってしまったとも思われていたのです。

また、天然記念物に指定されているにも関わらず、これまでに一度も生育等の確認調査が行われておらず、ジュゴンの姿が目に触れるときは、死んだ後がほとんどであったため、当然のことでした。

私たちジュゴンネットワーク沖縄などが、民間の自然保護期間からの助成を受け調査活動を開始しています。その一方国指定の天然記念物でありながら、しかるべき機関による調査は未だに行われる気配さえないのが実状です。

しかし、私たちの調査結果などにも基づき、沖縄のジュゴンについて、以下のことが明らかになってきました。

1. これまでに確認されたジュゴンは沖縄島沿岸域に限られており、また少数例を除き、沖縄島東沿岸域金武湾から国頭村安田にかけての海域に集中していること。親子と思われるジュゴンの確認。また新生児の入網溺死個体の報告があることか、ジュゴンは沖縄島東沿岸域で繁殖活動を行っていること。
2. ジュゴンの生育確認は、ジュゴンの採餌場となる海草藻場が、沖縄島において最もまとまって分布している海域と重なっていること。
3. 近接するジュゴンの生息海域はフィリピンであることから、沖縄島のジュゴンは孤立した小個体群と思われ、これまで確認された頭数は、同時確認で6頭であること。
4. 刺網や定置網に入網溺死するジュゴンの報告がなされており、沖縄島のジュゴン小個体群にとって、このような事故死は絶滅に至らせる大きな要因になること。
5. さらに、沿岸域の埋立の進行や、陸域からの赤土などの土砂流入によって、採餌場である海草藻場の破壊が進行し、今後ジュゴンの生息環境はますます悪化していくと予想されること。

2. 具体的取り組みの必要性

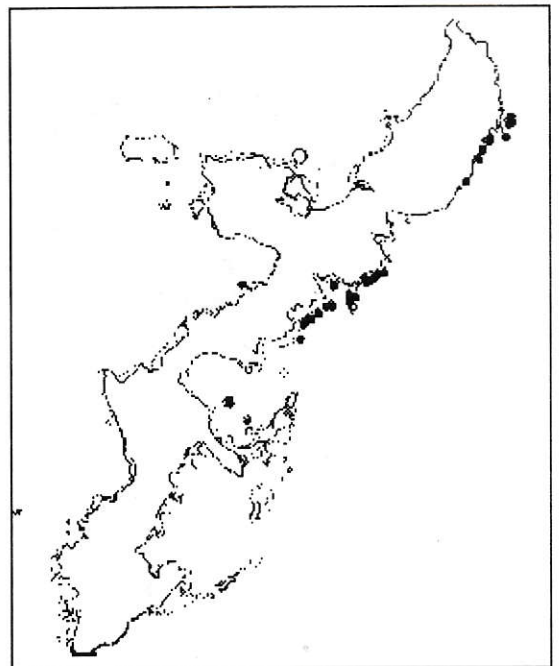
私たちジュゴンネットワーク沖縄は、沖縄近海に生息しているジュゴンは絶滅の危機に瀕しているとの認識に立ち、関係機関及び団体、皆様にジュゴン保護のために早急に行動をとっていただくことをお願いします。

例えばシマフクロウは北海道に生息する大型のフクロウで、国指定の天然記念物に指定されています。また環境庁のレッドリストでは「絶滅危惧種」とされています。そして『種の保存法』によって「国内希少野生動植物種」として指定され、保護増殖事業や生息地保護区、保護林の設置など環境庁や林野庁といった国の関係機関を挙げて、保護対策の取り組みがなされています。

ジュゴンにも同様な施策が必要であると考えます。そのため、今必要であると考えられる事項について、県・国の関係機関に実施をもとめたものです。特に『自然保護の保全に関する指針』の厳正なる適用と、『種の保存法』のジュゴンへの適用が、ジュゴン保護のために必要であると考えており、その実現を強く求めます。

「1998年にジュゴンが目撃された場所」

●の付いている所



沖縄県知事の諮問機関である「新石垣空港建設位置選定委員会」は、1999年8月から2000年3月の間に8回の全体会議を開き「カラ岳陸上案」を選定した。候補地は、カラ岳東、宮良、カラ岳陸上、富崎野の4案であり、投票では、まず前二者が除外され、残りの後二者については31対4でカラ岳陸上を支持するものが多数であった。

さらに、全会一致とするため不支持者に対しカラ岳陸上案への同意が求められたが、WWFだけが保留とし、3月15日に以下の見解を発表した(要約)。

1. WWF ジャパンは、新石垣空港建設位置選定委員会第7回全体委員会において「カラ岳陸上案」が選定されたことを尊重します。

2. しかし、全会一致の名の下に、賛成の表明を強要されることに対しては、これを拒否します。少数の反対意見があったことを明記すべきです。

この発表について、ほとんどの新聞は上記1を強調し、「容認」や「受諾」との見出しを使ったため、多くの方々が「WWFも認めた」と捉え、われわれには批判や非難が寄せられている。しかし、われわれの本意は上記2であり、反対意見の明記を求めることであった。「尊重」はあいまいな表現ではあるが、今後反対意見は言わないということではなく、意志決定において多数決の結果を「尊重」ということである。同時に、全会一致の大義名分のもとに、少数の反対を圧殺して

もらいたくないというのがその意味である。

また、見解には、「カラ岳陸上案」についての意見を添付したが、意見をつけたことは同案を認めたことではなく、むしろ、今後も、批判的な立場から意見を述べていくことの表明である。特に、今後の環境影響評価のなかで、候補地で重大な問題や欠陥が発生した場合には、その情報を公開し、建設位置を含めて大幅な計画修正を行うことを強く求めていると考えている。

それにしても、前の県知事の下で一旦は決まったものを、知事交代によって再び覆してくる隠然たる勢力の存在には、大きな利権が絡んでいると思われるだけに強く恐ろしさを感じる。また、WWFが主張した現港拡張を検討候補に加えるという提案(99年12月)には反対意見のみが寄せられた。

新空港建設が八重山郡民の悲願であるとの世論操作が進み、異なる意見が言えない雰囲気も恐ろしい。

八重山地域、沖縄本島、それに東京を中心とする本土、これらの間にはそれぞれの住民意識においても自然保護NGOの姿勢においても、違いがある。しかし、東京の政治権力のファシズムが、那覇、石垣へと浸透し、環境破壊がさらに進もうとしているときに、NGO同士は「違い」を追求するのではなく、「同じ」ところを見いだし連携して活動すべきだと思う。

☆事務局からのお知らせ☆ 『沖縄環境ネットワーク総会及び懇親会』

*今回の沖大土曜教養講座は、沖大とネットワークの共催となりますのでネットワークの勉強会を兼ねます。

講師は会員の宮本憲一氏です。テーマは「環境再生と持続可能な沖縄を求めて」

日 時：5月27日(土) 午後2時～4時 / 場 所：沖縄大学3号館101号室

「総 会」*沖大土曜教養講座終了後に同じ会場で行います。午後4時から

議 題 (1) 会則改定 (2) 会計報告 (3) 活動報告、次年度活動計画
(4) 世話人、顧問、監査人、会計、選定・承認 (5) その他

「懇親会」 総会終了後会場を移して行います。(会費制です)

会 場 沖縄大学本館3号館102号室 / 会 費 1,000円

多くの方の参加をお待ちしております。

国土の各地で水環境を守る活動に取り組んでいる人々が参加する「第15回水郷水都全国会議」は平成11年(1999)10月15日から17日まで沖縄県の宮古島で開かれた。開会に先立って地元主催団体として「第15回水郷水都全国会議 in 沖縄・宮古島実行委員会」(委員長:上地慶彦氏)が組織され、宮古島上水道企業団、宮古市町村会、平良市、宮古広域圏事務組合が後援し、地元と全国から3日間に延べ600人が参加した。

水郷水都会議は昭和59年(1984)、滋賀県大津市で開かれた第1回世界湖沼環境会議に参加した国内各地の水環境を守る住民運動の代表者たちの話し合いから生まれた。翌年の昭和60年(1985)に、宍道湖・中海の淡水が反対運動が起こっていた島根県松江市、第1回全国大会を開いて以来、茨城県土浦市、静岡県富士市、高知県中村市、福岡県柳川市、栃木県小山市、大阪府高槻市、新潟県新潟市、東京都、岐阜県長良川(臨時大会)、北海道釧路市、神奈川県横浜市、徳島県徳島市、鳥取県米子市、そして宮城県気仙沼市と毎年、場所を移して開かれてきた。いずれも現地実行委員会が組織され、全国の人々がこれに協力する形で運営されている。

その結果、全国から参加した人々は開催地の住民運動の経験に学ぶと同時に、開催地の人々は全国の人々によって激励されてきた。こうして水環境を守るという共通の目的を目指して大会に参加した人々は、互いに情報を交換しあい、一層の交流を深めてきた。

今回の宮古島大会のテーマは「水はめぐる一天、地、海、生命〜地下水を育むいのちとくらし」であった。現地実行委員長の上地慶彦氏は開会のあいさつの中で次のように述べられた。「宮古島は県外の方にとって台風とトライアスロンのイメージしか浮かばないのではないかと思います。会場の案内を当初お届けしたときも、川も湖もない宮古島で何故と感じられた方がおられたかも知れません。宮古島の『水』は地下にあるのです。かつて島の生命は井戸にかかっていた人々は水に神を見、祈りを捧げてきました。上水道が普及した今日でも、産業・生活水のすべてを地下水に依存し本質的には変わっていません。現在、その保全と水質改善に取り組み、地下ダム活用による水無し農業からの脱却を目指し21世紀を迎えようとしています」。

琉球大学の池原貞雄名誉教授による記念講演の題も「島における水環境」。分科会は5つあり、第一分科会のテーマも「地下水の保全について」であった。そして第

2分科会が「陸と海」、第3分科会が「水辺空間の保全と活用」、第4分科会が「パートナーシップ」、第5分科会が「環境学習」。

どの分科会でも宮古島と沖縄県が直面されている水環境保全の活動について特色のある報告がなされ討議が展開された。このように毎年場所を移し、現地実行委員会方式によって、そこで住民が直面している水環境問題を中心にして我が国の水環境問題が多角的に論じられたことが、この全国大会が15年も続きながらマンネリ化しない理由の一つといえるのではないかと思います。たとえば第1分科会では、まず地元の宮古島上水道企業団企業庁の池間功氏が地元での地下水保全の歴史と現状について次のように要点を簡潔に報告している。

「宮古島は四方を海に囲まれた平坦な島です。島の大地を覆う透水層の琉球石灰岩は、降った雨が地下にどんどん浸透します。そのため川がありません。しかし、下層の島尻層は不透水層で、地層はいくつかの断面によって独立した地下水層を形成しているため地下水を貯めることができます。地表水がなく、生活用水はもとより農業用水等すべての水を地下水に頼っている宮古島では、地下水を守ることが何よりも重要であることは申し上げるまでもありません。」そして「水道水源保護条例」を制定し保護地域の指定、対象事業の設定などを行うが、ここでは事業自体による自主的、科学的な調査をもとにし、禁止条項ではなくもっぱら住民の意識の向上をねらい、1万本植樹運動を進めてきたと報告している。

この分科会では鹿児島県沖永良部島、東京都府中市、沖縄県大里村、山形県遊佐町などでの住民と自治体による地下水対策が報告され、さらに沖縄大学宇井純教授のコーディネートによる沖縄、霞ヶ浦、東京、福井県大野市、栃木県思川など各地からの報告と活発な討議が行われた。同様な方法で5つの分科会で、理念的かつ具体的な討議が行われた。そして最後に各分科会のコーディネーター等による「水環境と持続的発展」と題する全体会議が行われた。

今回の大会では現地実行委員の方々による入念な準備により各地の詳細報告書が事前に用意され、その結果北海道をはじめ遠路はるばる多彩な顔ぶれの人々が参加された。そして実りある会議と並んでエキスカッション、交流会が行われたのである。第16回全国大会は平成12年(2000年)11月10、11、12の3日間、東京で開かれることが決定した。

「第15回水郷水都全国会議 in 沖縄・宮古島」を振り返って 亀浜 玲子 (大会実行委員会事務局)
…各地で活動する皆さんまた会いましょう！…

□ はじめに

1984年、世界湖沼会議をきっかけに始まった「水郷水都会議」は、これまで各地を巡り、水環境に関する様々なテーマについて議論を深め、地域の水環境問題の前進を図る役割を担ってきました。湖沼や河川とは凡そ縁のない当地で大会が開催されることになり、私たちがまず取り組んだのは「宮古島開催の意義」を訴えることでした。

宮古島は、生活用水、産業用水等のすべてを地下水に頼っています。「宮古島地下水保護管理条例」が制定されるほど地下水は文字どおり「命の水」であり、運命共同体としての島の人々の暮らしを左右します。琉球石灰岩の珊瑚礁の島は、水環境の縮図がよく見えるところにあり、水環境の地域的課題から全国の共通の課題、普遍的テーマまで内包していると言えます。15回目を迎える宮古島大会は、地下水に焦点を当て大会テーマを、『水はめぐる一天・地・海・生命～地下水が育むいのちとくらし～』としました。私たちの暮らしと水問題、水環境の再生と持続的発展を討議するために集う場として生かしたいとの想いで大会開催に取り組みしました。

□ 沖縄・宮古島実行委員会

宮古島実行委員会の取り組みについて、「何故、宮古島開催なのか？」から始まり、島の課題を洗い出しその課題が「全国共通のテーマとなりうるのか」の論議から、行政や企業への働きかけ、資金確保に走る日々。そして宣伝、参加呼びかけ、受付作業等。さらに島内視察の下見調査、コース設定と資料作成、島の課題についてのプレ企画の取り組み等々…。そしてドタバタと大会当日を迎え、かけずり回る実行委員と、慣れないボランティアで何とか会議を乗り越えた感があります。事務局の余裕のない中での作業は、東奔西走の毎日で冷や汗の連続であったように思います。大会当日も実行委員のほとんどが裏方として動き回り、会議に実質参加することが出来ませんでした。

大会参加者の感想からは、大会は“おおむね好評”であったようで主催者としては一安心というところだが、“お祭りの交流会”という指摘もあり、反省することも多々ありました。

事務局として心残りは、地元からの課題をもっと赤裸々に話し合う場を作り得なかったことです。また沖縄大会であったに関わらず、沖縄の運動体や研究者が沖縄のそれぞれの問題について議論する場を設定できなかったことです。近いようでも交流の少ない沖縄の人々と、島の水循環や開発など、多くの問題を一緒に考える機会と情報交換が必要だと感じました。そして、開催地としての沖縄は米軍基地の環境汚染についても目を向けるべきであったと感じています。

□ 大会の取り組みと成果

今会議で実現したかったのは島の運動体、活動者、研究者の各分野における島からの提起と、市民と行政が共に会議のテーブルにつくということでした。「水郷水都会議」が偏った市民運動体であるというイメージを払拭し、“市民と行政が共に考える”ことの必要性を訴え続け、行政を大会への協力とパネラーとしての参加が実現できたことは大会の一つの成果でもあります。市民との対決を想定して、パネラー参加に消極的だった行政の担当者を説得出来たのは、地下水の島の形態が運命共同体という意識が決め手になったことはいまでもありません。

大会を振り返って、私たちの島にとって大きな収穫は、他地域の活動や研究を知ることが出来たことでした。その一つは「赤目の里のNPO活動（三重県・伊井野雄二氏）」で、ゴルフ場建設をストップさせた後、そこをリゾート地域に変えていく市民運動です。宮古島においても同じように、命を守るという住民運動でゴルフ場開発を断念させた経過がありますが、その後の運動が作れないまま今日に至っています。赤目の里の運動は、私たちが叱咤激励しているように感じました。また、「台所と農業をつなぐ生ゴミの処理プラン」の市民と行政が共に作ったゴミ問題の取り組み、山形県の菅野芳秀氏の発表には大きな感動を覚え、すぐにでも取り組みたいと感じさせる活動だと思いました。

□ 島～その方向性、そして大会の提起したこと。

宮古島で、今回の水郷水都全国会議の延長線上に生まれた様々な動きの中で注目したいことは、上水道企業団が「循環型社会をめざす検討委員会（仮）」の諮問機関をスタートさせたこと。平良市が環境保全に取り組む民間組織などへの支援を始める準備にとりかかるということ。水源に影響のある水源流域の畜舎排水処理の対策に取り組む動きが出てきて、行政が大きく動き始めています。こうしてみると水郷水都全国会議の取り組みは、我が宮古島にとって行政への一つのアプローチとなったことは間違いありません。

ほどほどの大きさの島は、環境への行為に対して比較的反応が早く答えが出やすく、リトマス紙の役割を果たすことになりそうです。少しずつ環境行政が動き始めたことをしっかりと捉え、山積みする問題の解決への情熱と粘り強い活動が求められます。宮古島上水道企業団が胸を張って公表できる硬度低減化された水、そして方向性が見えてきた「造林事業」は、市民と対話する行政運営の中から生まれてきたと云うことを付け加えておきます。宮古島大会において方向性を明確にするには不十分な「水循環と持続的発展」についてのさらなる議論が求められるところです。各地から集まった人々の知恵とネットワークは、今後それぞれの地域で生かしていきたいものです。

日付	地域	ニュース項目	キーワード
12月			
1日	行政	「自然の良き案内人になりたい」県のエコツアー指導者養成事業始まる（琉）	エコツアー
4日	恩納村	「沿岸域シンポ」 自然な海岸2倍速減、コンクリ護岸4倍速の現実（沖）	沿岸域
5日	大宜味村	大保ダム建設へ 完成すると福地ダムに次ぐ規模になる（沖）	ダム問題
8日	沖縄市	泡瀬干潟埋め立て計画 国の環境アセスのずさんさ明らかになる（沖）	干潟問題
10日		寄稿 藤井晴彦氏「漫湖フォーラム 干潟の保全考え活動しよう」（沖）	干潟問題
11日		論壇 宮城善和氏「冷静な対応で解決を 奥ダム問題は話し合いで」（琉）	ダム問題
11日	那覇市	那覇・南風原のごみ焼却炉の規模や選定で住民が情報公開請求（琉）	ごみ問題
12日	南風原町	那覇・南風原の新焼却炉問題 合意ない計画推進に町民反発（沖）	ごみ問題
12日	那覇市	ヘリパッド建設に警鐘 WWFJ助成団体が報告会を行なう（沖）	米軍基地
15日	那覇市	「環境問題・地域特性と国際性」をテーマに国連大学セミナーが開幕（沖）	国連大学
15日	沖縄市	3年間野ざらしの古紙2000トン 市建設業者会が来月無償撤去へ（琉）	古紙
17日	行政	沖縄県環境審議会は環境基本条例骨子案をまとめる（沖）	環境基本条例
18日	行政	「念のため水の備蓄を」 2000年問題で那覇市水道局が呼びかけ（琉）	2000年問題
18日	石垣島	WWFJは新石垣空港の4案とも問題視 現空港の拡張を提案（琉）	新石垣問題
25日	那覇市	那覇市の大嶺海岸で243種の底生生物を確認 保護上重要な17種も（琉）	底生生物
27日		寄稿 吉田朝啓氏「沖縄の緑化推進の課題」（沖）	緑化
27日	那覇市	「ごみ問題市民も主役」 新ごみ施設問題でシンポジウムが開催される（沖）	ごみ問題
30日		論壇 宮里和正氏「納得のいく処分場を」（沖）	ごみ問題
1月			
5日	米軍基地	嘉手納基地から油流出 飲料用の比謝川取水ポンプ場のすぐ近く（沖）	油流出事故
5日	宮古島	宮古島周辺のサンゴ 礁縁では白化、死滅現象が海中公園センター調査（琉）	サンゴ礁
6日		沖縄の顔 古我知浩さん（リサイクル活動家） 県内NPOの草分け（琉）	人物紹介
6日	米軍基地	油流出事故で県企業局は取水を停止 ポンプ場で悪臭が（沖）	油流出事故
7日	米軍基地	油流出事故は人為的ミスが原因 沖縄市長は責任者の処分求める（沖）	油流出事故
8日	宜野座村	「自然の宝庫守ろう」と学習会 玉城長正氏や真喜志好一氏が講師（琉）	ヤンバルの森
13日	行政	県企業局は工業用水のうち日量3万トンを上水道分に3年間の暫定転用（沖）	水問題
14日	那覇市	那覇・南風原ごみ問題 住民不在の処理施設選定で見直しを求める声（琉）	ごみ問題
16日		論壇 大城盛一氏「一日も早い対策を 漫湖の水鳥や渡り鳥が危ない」（琉）	干潟問題
19日	南大東島	南大東島の写真集発刊 中学校教諭の奥土さんが自然や固有種を紹介（沖）	南大東島
19日	糸満市	県警は糸満市のコーラル採掘跡地に産廃不法投棄した業者を摘発（沖）	ごみ問題
19日	行政	県環境基本条例答申 基地公害に触れつつも米軍責務は盛り込まず（沖）	環境基本条例
20日		オゾン層破壊する塩化メチルが沖縄でも高い濃度 国立環境研究所が発表（沖）	オゾン層破壊
21日	北部	マングースが林道を利用し山原を北進 希少生物に大きな脅威（琉）	ヤンバルの森
21日	沖縄市	住宅街に3年半も野積みされた2000トンの古紙、建設業者会が無償撤去へ（沖）	古紙
21日	北谷町	環境問題考察に創作劇 北谷高校生徒が地域とのかかわりを提起（沖）	環境創作劇
22日		新石垣空港問題でサンゴ礁の保護を求める研究者らが選定委員に署名を郵送（沖）	新石垣問題
23日	県内各地	プラスチックの中間原料「レジペレ」が県内各地の海岸で確認 環境汚染深刻（琉）	海の汚染
23日	浦添市	「生徒に鳥の目虫の目を」 環境教育に取り組む陽明高校教諭の山城昭一氏（琉）	人物紹介
24日	米軍基地	嘉手納基地で空母機訓練 早朝7時すぎから90デシベル以上の騒音記録（琉）	騒音問題
25日	行政	沖縄の面積増は全国2位 勝連町や糸満市での埋め立てが増加要因（沖）	埋め立て
25日	与那城町	宮城島の採石場跡に200トンのごみ 8割が産業廃棄物（沖）	ごみ問題
25日		論壇 宇井純氏「環境基本条例を慎重に 沖縄の特殊性に十分考慮を」（琉）	環境基本条例
26日	米軍基地	嘉手納基地での空母機訓練 北谷町で100デシベル超の爆音14回も（琉）	騒音問題
30日	行政	節水意識の低下に警鐘 沖縄渇水対策連絡協が上原方成氏を講師に講演（沖）	水問題

日付	地 域	ニュース項目	キーワード
2月			
1日	那覇市	沖縄県ケナフ協会が発足 会長は屋我嗣良琉大教授(沖)	ケナフ
1日	宜野湾市	「基地移設で環境破壊も」環境問題に取り組むメンバーらが講演(沖)	基地問題
3日	米軍基地	金武町のキャンプハンセン演習場で山火事 12万平方メートル焼失(沖)	山火事
3日	東村	「赤土汚染どう防ぐ」赤土流出防止対策をテーマに討論(沖)	赤土問題
3日	沖縄市	廃棄物処理法違反の南商会有罪 企業の社会的責任を厳しく断じる(沖)	ごみ問題
3日		論壇 望月徳富氏「米軍演習は最悪の自然破壊」(沖)	基地問題
3日		論壇 宮平隆孝氏「産廃不法投棄 後絶たぬ自然の破壊」(沖)	ごみ問題
4日	米軍基地	金武町キャンプハンセン演習の山火事は35万平方メートルに広がる(沖)	山火事
5日		論壇 島袋貞治氏「米軍機の爆音 住民に被害」(沖)	騒音問題
6日	米軍基地	米軍の消化体制に疑問 火事から2時間後に作業開始 対応ヘリは1機だけ(沖)	山火事
6日		寄稿 宮良弘子氏「那覇市のごみ事情 知らされない処理能力」(沖)	ごみ問題
8日	那覇市	那覇市ごみ非常事態宣言 シンポジウムで行政への批判相次ぐ(沖)	ごみ問題
8日		沖縄の顔 宇地原睦恵さん(グリーンコンシューマー)ごみに命吹き込む(琉)	人物紹介
8日		寄稿 渡久地澄子氏「子供にどんな地球残しますか」(沖)	ごみ問題
10日	玉城村	島尻清掃組合の焼却炉停止へ 南部5市町村困惑 他組合も請け負い難色(沖)	ごみ問題
11日	那覇市	廃車不法投棄、違法野積み見逃すな 関係団体が意見交換会(琉)	ごみ問題
12日	那覇市	「南風原町民に迷惑掛けているごみの現状、那覇市民知らず」ごみシンポ(琉)	ごみ問題
13日	八重山	「さんごの発育は順調」今年初のリーフチェックが行われる(沖)	サンゴ礁
16日	豊見城村	廃車4000台が農地に野積み 村が業者告発へ(沖)	ごみ問題
17日	西表島	沖縄県はイリオモテヤマネコ生息地開発へ 生態系への影響は必至(沖)	生息地開発
18日	名護市	「毎月15日はジュゴンの日」保護基金委がPR(琉)	ジュゴン
19日		15カ国、NGOが参加しての湿地保全会議が10月に沖縄で開催(琉)	湿地会議
25日	行政	北谷町での不法投棄事件で県は業者を業務停止処分に(沖)	ごみ問題
28日	行政	産廃業者業務停止でひっ迫 県は県外への搬出を検討(沖)	ごみ問題
29日	行政	沖縄市は廃棄物条例の全面的見直し、強化へ 来月定例会へ提案(沖)	ごみ問題
3月			
2日	那覇市	蛍光灯の再資源化に光 那覇市は北海道の業者に委託処理させる(琉)	ごみ問題
3日		「環境アセス実施後に建設位置選定を」新石垣空港問題で環境団体が申し入れ(沖)	新石垣問題
7日	沖縄市	南商会の一般廃棄物収集、罰則適用で7月以降停止に(琉)	ごみ問題
7日		琉大と県内企業グループが風力太陽光ハイブリッド電源システムを開発(琉)	新エネルギー
9日	佐敷町	佐敷干潟 開発計画で揺れるトカゲハゼの楽園(沖)	干潟問題
9日		論壇 宇井純氏「現空港の拡張が最善 新石垣の立地にあえて言う」(琉)	新石垣問題
12日	石垣島	新石垣空港建設地「カラ岳陸上」に決定 環境保全問題抱えたまま離陸(沖)	新石垣問題
13日	名護市	畑から医療廃棄物 北部保健所が不法投棄で調査に乗り出す(琉)	ごみ問題
15日	西表島	西表で「猫エイズ」を確認 イリオモテヤマネコに大きな脅威(沖)	猫エイズ
15日		WWFJもカラ岳陸上を容認 環境アセスの徹底条件に(琉)	新石垣問題
16日	中部	浦添市と北中城村の井戸から基準値の5～10倍のヒ素を検出(琉)	地下水汚染
17日		論壇 宜野座映子氏「非常識な米軍ヘリの騒音」(沖)	騒音問題
18日	行政	「公害少ない街に」那覇市環境計画審が環境基本計画を答申(琉)	環境基本計画
19日	国頭村	リポート2000 やんばる野生生物保護センター1周年(沖)	センター紹介
19日	嘉手納町	「人が生活できる静かな夜を返せ」新嘉手納爆音訴訟5500人の原告団(琉)	新爆音訴訟
19日	南風原町	那覇市の焼却炉問題でシンポ 汚水、悪臭に悩んで30年 住民の不信強く(沖)	ごみ問題
20日	行政	基地内汚染を考え立ち入り権を明記した地位協定運用改善策まとめる(沖)	基地内汚染
23日	行政	文教厚生委で「県環境基本条例に米軍は適用外」と答弁する(沖)	環境基本条例
24日	中部	爆音で卒業式が台無しに 騒音で式を中断する場面も(琉)	騒音問題
24日		論壇 瀬底正俊氏「佐敷干潟は貴重な遺産」(沖)	干潟問題
25日	米軍基地	ホワイトビーチ寄港軍艦の放射能災害対策マニュアルなし 政府公式に認める(琉)	放射能問題
26日	那覇市	漫湖チュラカーギ作戦に500人の市民が参加 干潟の保護を訴える(沖)	干潟問題
27日	中部	「早朝、夜間の飛行やめよ」新嘉手納爆音訴訟を提訴 新たな被告に米国も(琉)	新爆音訴訟
29日	沖縄市	護岸工事埋めて戻して税金ムダに 漁民の同意得ずの工事に反発を受ける(琉)	護岸工事
29日		論壇 上原辰五氏「節水意識の徹底必要 那覇市も節水普及課設置を」(琉)	水問題

「国際環境NGOフォーラム」開催

開催日 : 2000年 7月13日(木)~7月17日(月)
場 所 : 沖縄県 那覇市 沖縄大学 / 名護市
主催団体 : 沖縄環境ネットワーク
共催団体 : 日本環境会議 (予定) ・その他 交渉中・募集中
協力団体 : 交渉中・募集中

国際環境NGOフォーラム開催趣旨

九州・沖縄サミット首脳会議(G8サミット)が本年7月に沖縄県名護市で開催されます。今回のサミットは20世紀最後のサミットですから、21世紀を展望した世界の政治経済運営について、大国の考え方が打ち出されることになります。しかし人類の未来をすべてG8任せにするわけにはいきません。世界の平和と正義は、国家や国際機関のみでは実現できず、ましてや一握りの国家でしかないG8サミット参加国のみでは達成できないからです。

もっと正確に言えば、G8の考える正義を押し付けられてはたまりません。大国の政治にすべてを任せていたのでは決して未来が開けないということは、対人地雷全面禁止条約の作成や国際刑事裁判所の設置に関してNGOが極めて積極的な役割を果たしたことなどから、今や周知のものとなっています。昨年5月にオランダのハーグで開かれたハーグ平和アピール市民会議は、「21世紀の平和と正義」を実現するのはNGOであり、地球市民であるということを雄弁に示したのです。

ですから九州・沖縄サミットの開催に際しては、世界の平和と正義に関するNGOの様々な主張をとりまとめG8首脳と対話することが重要です。そこで沖縄環境ネットワークは、21世紀地球社会の重要課題である平和と環境というテーマについて、世界の環境NGOを結集したフォーラムをサミット直前に那覇市と名護市で開催し、G8に世界のNGOの主張を示すこととしました。

いま世界には様々な環境問題があり、地域の環境や地球環境を脅かしています。その重要な一つは平和と環境の問題すなわち軍事基地がもたらす環境問題で、沖縄で開催されるサミットではこの問題が避けて通れないはずです。しかし軍事力による世界秩序の現状維持を欲する

G8諸国には、この問題を取り上げる意思は全くありません。ですからNGOが声を上げ、ジュゴンの棲む辺野古の海が奪われてはならないと訴え、世界の人々の共鳴を得てG8諸国への圧力を高めていくしかないのです。現在沖縄で進んでいるのは、基地縮小ではなく基地の集約化であり基地機能の強化であることも多くの人に知ってもらわねばなりません。普天間基地の辺野古沖への移設の見返りとして実施される公共事業が、赤土流出など沖縄の環境破壊を一層進めることにつながることも本土の人々、アジアの人々、そして世界の人々に向け発信していく必要があります。

また地球環境問題について言えば、資源・エネルギー消費量において世界の大部分を占めるG8サミット参加国の責任は重大です。にもかかわらず米国を筆頭とするG8諸国は、成長第一主義の姿勢を変えず、地球温暖化防止京都会議での約束も十分に履行していません。沖縄環境ネットワークは、沖縄という亜熱帯の島の環境が人間の不注意な活動に対し極めて脆いことを常々痛感しています。だからこそ、こうした環境を共有する太平洋やインド洋、そしてカリブ海の島々に暮らす人々の声、特に温暖化で海面上昇が起さればこの地球上から存在そのものが抹消されてしまう小さな島々の声を、国際環境NGOフォーラムという場を設定して共鳴拡大しG8首脳に伝えていこうと考えているのです。大量生産・大量消費・大量廃棄というライフスタイルを改めようとしないう先進国の政府と企業そして消費者に、熱帯・亜熱帯地の島に住む人々の声を沖縄から訴えかけていくつもりです。

プ ロ グ ラ ム 案

日 程	行 動 計 画	開催場所
7月12日 (水)	午後… 受付け (注)	沖縄大学
7月13日 (木) 1日目	現地視察 (南部戦跡・平和の礎－普天間基地－嘉手納基地など)	
	夜… 歓迎の夕べ	沖縄大学
7月14日 (金) 2日目	全体会議 〈基調講演〉 沖縄の自然環境と歴史的変遷 〈基調報告〉 1. 世界市場化と環境問題 2. 軍事活動と環境問題 3. 内発的発展の取り組みと課題 《国別事情・報告》 各国の NGO 代表	沖縄大学
7月15日 (土) 3日目	議論 (専門家や住民などによる議論) 1. 世界市場化と環境問題 3. 内発的発展の取り組みと課題	沖縄大学
7月16日 (日) 4日目	議論 2. 軍事活動と環境問題	名護市 会場設定中
	夜… 満月まつり	瀬嵩の浜
7月17日 (月) 5日目	全体討論 (もう1つの開発・発展) 戦略・行動計画の話し合い 共同声明まとめ・宣言文作成	沖縄大学

* 関連した動きとして下記の活動を予定しています。

2000年 7月18日(火)～7月20日(木) 他団体との調整及び記者会見

2000年 7月21日(金)～7月23日(日) G8 サミット ロビー活動

2000年 7月24日(月) G8サミット声明に対する見解表明
(NGO 共同の記者会見などによる)

* ご協力のお願い *

国際フォーラムには、たくさんの参加者とともに、たくさんの応援団、賛助者・賛助団体の協力が不可欠です。世界各地からの参加者とともに、沖縄という場を媒介して、世界の人々に平和と正義のメッセージを一緒に発信しませんか。フォーラムの準備から、資料集め、連絡、宿泊、移動、通訳、資金、等々、どんな協力も歓迎します。皆様のご参加をお待ち申し上げます。

★【協力カンパをお願いします！】

協力カンパ送信先： 郵便振替口座 01730-8-1184
加入者名：沖縄環境ネットサミット基金

◇問い合わせ・申し込み書／報告書送付先：◇

沖縄環境ネットワーク 国際環境 NGO フォーラム事務局

Tel/Fax:098-832-2962 (+81-98-832-2962)

E-mail:ui@mail.okinawa-u.ac.jp 担当：砂川 かおり、上江洲、金城

*会費の納入手続きはお済みですか? 日頃から活動にご協力していただきありがとうございます。
当ネットワークは会員の皆様の会費・寄付にて運営しております。会費の納入期限は年度内となっておりますので、99年度の会費がまだの方は、早めにお支払い頂ければ幸いです。
なお、退会等の変更は、Eメール、FAX、はがき等でお知らせ下さいますようお願いいたします。

環境情報おきなわ(2000年5月~7月)

◆沖縄大学土曜教養講座

5月27日 pm2:00~4:00

テーマ:「環境再生と維持可能な沖縄をもとめて」

講師:宮本 憲一氏(大阪市立大学名誉教授)

6月10日

テーマ:「私達の暮らしと世界の環境問題」

講師:桜井 国俊氏(沖縄大学教授)

◆沖縄クリーンビーチクラブ

海浜清掃等を行っています。

詳しいことは下記にお問い合わせ下さい。

Tel098-964-2517 エド・サンチェス

Tel098-958-4128 ケニー・イーマン

◆沖縄リサイクル市民の会

・フリーマーケット in パレットくもじ

日時: 毎月 第4日曜日(2/28・3/28・4/25)

午前10時~午後1時

場所: パレットくもじ 2F Pデッキ

出店希望者は1ヶ月前に要予約

[問い合わせ先] Tel/Fax 098-886-3001

E-mail: ktomo@ryucom.ne.jp

◆安謝川をきれいにする首里住民の会

・安謝川クリーン大作戦

活動日時: 奇数月第4土曜日(3/27)

午前10時~12時

集合場所: 末吉公園内 花見橋

軽装、ゴム長靴を用意してご参加ください。

[問い合わせ先]

Tel/Fax 098-884-1915 石野 桂子

◆環境ネットワーク奄美

[問い合わせ先] 環境ネットワーク奄美 蘭 博明

Tel/Fax 0997-53-5713

◆泡瀬の干潟で遊ぶ会

毎月大潮の日に、干潟の観察会、採鳥会、いざりなどをやっています。お問い合わせ・ご参加 大歓迎! 会員も募集しています。

問い合わせ先 TEL/FAX 098-937-4724(砂川)

◆「みどりの小道」2000年環境日記参加者募集中

「みどりの小道」環境日記は、全国の小学生に無料配布し、社会問題化している環境問題を子供自身が体験・学習して得る意識改革を目的としています。3ヶ月以上書き続けて応募された日記は審査を行い、すばらしい環境活動をした児童、学校を主催団体が表彰します。参加申し込みは、学校単位になりますので、教育関係者の方々、多くの小学生の参加をお待ちしています。

問い合わせ: 財団法人 グリーンクロスジャパン
「みどりの小道」環境日記係

TEL 048-874-9099 FAX 048-874-9090

◆【書籍販売】 郵送します・

◎『沖縄の環境と平和』 価格 1,050円

◎『低周波音公害調査』報告書1部 500円

◆沖縄環境ネットワーク世話人会 参加は自由!

日時: 毎月第1又は第2水曜日

時間: 午後7時~

場所: 沖縄大学科学実験室

年会費: 個人会員: 3,000円 学生会員: 1,000円

家族会員: 3,000円 団体会員: 10,000円

郵便振込先: (口座番号) 02010-9-20132

(加入者名) 沖縄環境ネットワーク

沖縄環境ネットワーク通信・第12号

「おきなわ環境ネット」

2000年5月15日発行

発行 〒902-8521

那覇市国場555番地 沖縄大学

宇井研究室内 沖縄環境ネットワーク

TEL/FAX 098-832-2962

E-mail: ui@mail.okinawa-u.ac.jp

発行人 宇井 純

編集 上江洲 恵子・金城 由美子・上原 辰五

<http://homepage1.nifty.com/okikan/>

環境情報募集中!